

景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成31年3月

小松商工会議所

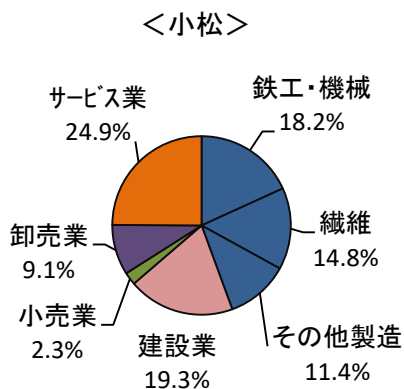
中小企業相談所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 210社

回収率 88企業（回収率 41.9%）

業種	
鉄工・機械	16
繊維	13
その他製造	10
建設業	17
小売業	2
卸売業	8
サービス業(運輸4件含)	22
合計	88



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……DI (デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……平成 30 年度第 3 四半期(平成 30 年 10 月～12 月)

今 期 ……平成 30 年度第 4 四半期(平成 31 年 1 月～3 月、但し 3 月は見込み)

来 期 ……平成 31 年度第 1 四半期(平成 31 年 4 月～令和元年 6 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調			1	3		1	4	2			1	1	3	
不 変	6	5	4	8	6	8	7	5	1		2	2	19	14
悪 化	10	11	8	2	4	1	6	10	1	2	5	5		8
総 計	16		13		10		17		2		8		22	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

【今期：好転の理由】

消費税 UP 前の駆け込み受注（建設業）
売上及び受注面において、良好に実績が上がった（建設業）
仕事の受注量が多い（建設業）
新幹線関連（建設業）
期末需要（運輸）

【今期：不変の理由】

既存のベース確保と新規業界（鉄工・機械）
受注状況は高止まり感維持（鉄工・機械）
今年度はあまり変化なし（繊維）
受注はそこそこあるが、生産力を職人の高齢化で維持するのが大変（その他製造）
海外貿易摩擦の影響が出始めた感じはある（その他製造）
1、2月 は冬期間となり、瓦出荷量が減少する為（その他製造）
全体的な落ち込みはあまり見受けられない（その他製造）
建設業界の景気動向より（建設業）
官公庁工事の発注状況に特に変わりなし（建設業）
特に変わらず（建設業）
シーズンオフでもあり、売上は減少。燃料費は一時期に比べ落ち着く（運輸）
前期に引き続き輸送需要は旺盛である（運輸）
需要に大きな変化がないため（運輸）
あまり売れている感がない（卸売業）
仕事量が落ちてきた企業が一部に出てきたが全体の数字には影響がでない (卸売業)
毎年今期(第4半期)は繁忙期となる為、前期よりは売上は増加する（小売・サービス業）
低金利の継続（サービス業）
安定基調（サービス業）
当社はあまり変わっていない（サービス業）
まずまず客入りがある（サービス業）
高齢化に伴う運転の自粛（サービス業）
リース・販売・工事受注共に、横ばい状況（サービス業）
前期に続き新年会歓送迎会の予約が入った（サービス業）

【今期：悪化の理由】

主要客先の生産によるものである（鉄工・機械）
少しずつ景気が後退している（鉄工・機械）
工作機械部品受注減（鉄工・機械）
建設機械需要のピークアウトによりオーダー減（鉄工・機械）
当社主力の建機メーカー生産減（鉄工・機械）
建機が調整に入ったため（鉄工・機械）
世界(中国)乱気流（鉄工・機械）
市況の悪化（繊維）

ほとんどの得意先の業績が良くない。良い所は一部のみである（繊維）
内需の不振。暖冬の影響が想定される（繊維）
受注が減少（繊維）
景気は悪化傾向になり、可処分所得が減る方向で一般消費は低迷（繊維）
賃貸アパート市場の低迷による（その他製造）
前期(業界の需要期)より通常期(今期)になる（その他製造）
受注量が減少している（その他製造）
兼業売上が思った以上に見込めなかった(除雪)（建設業）
雪がふらなかつたから（建設業）
閑散期のため(天候不順)（建設業）
国家予算膨張による悪化（建設業）
石川県の施工、規模、施工数が減っている（建設業）
料飲店の売上が、特に落ちている（卸売業）
夜の街の様子・タクシー・代行等の運転手の感想（卸売業）
少子高齢化による食料消費料の減少と生産者の脆弱化（卸売業）
天候（卸売業）
4月からメーカーの評価、制度が変わる。全体がシュリンクする（小売業）
人材不足による、休日増や売上単価の減（小売・卸売業）

【来期：好転の理由】

原料高が是正された為受注が増える（繊維）
今期同様の通常期。不変と春需要による（その他製造）
天候が良くなり工事が増えるため（建設業）
受注した物件の施工が続くので、今期の良いは不変です（建設業）
原料高が是正された為受注が増える（繊維）
今期同様の通常期。不変と春需要による（その他製造）
天候が良くなり工事が増えるため（建設業）
受注した物件の施工が続くので、今期の良いは不変です（建設業）

【来期：不変の理由】

建機の調整が長引きそうだが、違う業界の新規品の受注が増加するため（鉄工・機械）
一部、受注減の見通し。中国の景気減速感（鉄工・機械）
今期並みを予想（鉄工・機械）
不透明（繊維）
少しは元に戻ると思われる（繊維）
今期と大きく変化が見込めない様子である（繊維）
景気を良くするには減税、増税すれば消費は減少、景気は悪化方向へ（繊維）
受注はそこそこあるが、生産力を職人の高齢化で維持するのが大変な状況が続くそうである（その他製造）
賃貸アパート市場の低迷による（その他製造）
海外貿易摩擦の影響が出始めた感じはあり景況による連動の恐れがある（その他製造）
1年を通し出荷量が増加する時期となるため（その他製造）
ほぼ今期並（その他製造）
今のところ生産台数の状況は変動なし（その他製造）
大型物件の受注が期待されず、民間の受注を継続期待する（建設業）

オリンピック、新幹線の効果がどれだけ続くか不安要素あり（建設業）
来期についても大きく変わらない見通し。但し原材料については一部高騰の懸念あり (建設業)
特に変わらず（建設業）
今期の輸送需要はまだ続く（運輸）
需要に大きな変化がないため（運輸）
トンコレラなどマイナス要因もあり、全体として好転が望めない（卸売業）
金利水準の上昇が見込めない（サービス業）
安定基調（サービス業）
当社はあまり変わっていない（サービス業）

【来期：悪化の理由】

工作機械部品、建機部品の受注減、世界経済(中国、EU)の低迷（鉄工・機械）
主要客先の生産によるものである（鉄工・機械）
コマツ、半導体の減産（鉄工・機械）
既存のベース減少（鉄工・機械）
受注減（鉄工・機械）
取引先の生産量の減少（鉄工・機械）
受注状況やや悪化（鉄工・機械）
世界・日本経済的にもいい材料がないので更に減予測（鉄工・機械）
世界(中国)乱気流（鉄工・機械）
米中摩擦により、悪化すると思う（鉄工・機械）
市況の悪化（繊維）
毎年4～6月は仕事の閑散期となる（建設業）
北陸新幹線などの大型工事収束による（建設業）
新幹線関連がピークアウトするため（建設業）
県会・市会・参議院選挙があるから（建設業）
消費税の複雑化による悪化（建設業）
予め計画されている現場の規模が大きい、富山県ですが（建設業）
少子高齢化による食料消費料の減少と生産者の脆弱化状況が続き、今後も景況は悪化 と思われる（卸売業）
働き方改革で一般労働者の収入が減る（卸売業）
料飲店の売上が、特に落ちている（卸売業）
年明け早々人が減った（運輸）
来期は大型イベントもなく、人手不足も相まって、業績は悪化予想（運輸）
沈静化（運輸）
業界が成熟して来る。人口減少で新規契約が見込めない（小売業）
お客様の明暗も広がり、様子見の経営者が多くなり、動きが鈍くなってきた（卸売業）
人材不足による。休日増や売上単価の減（小売・卸売業）
自動車取得税等の変更があるため（小売・サービス業）
あまり期待ができない（サービス業）
固定客の減少と増税による先食い感（サービス業）
何も無くなるので(イベント等)（サービス業）
先行き不透明の為（サービス業）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

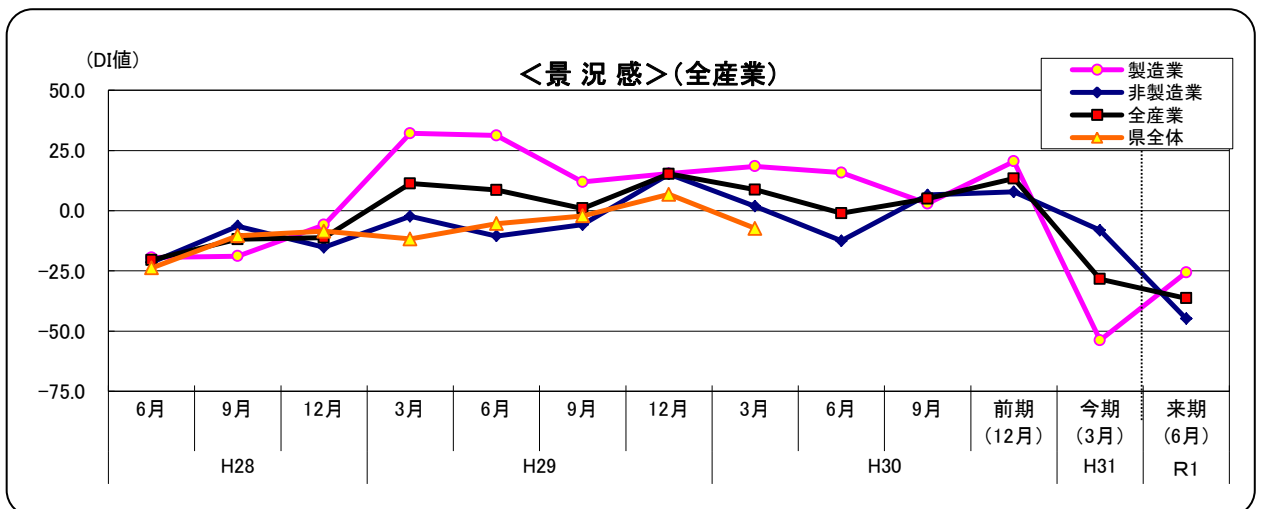
		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	35.7	▲ 62.5	▲ 68.8
	繊維	0.0	▲ 53.8	7.7
	その他製造	21.4	▲ 40.0	0.0
	製造計	20.5	▲ 53.8	▲ 25.6
非製造業	建設業	22.2	▲ 11.8	▲ 47.1
	小売業	0.0	▲ 50.0	▲ 100.0
	卸売業	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業(運輸含む)	9.5	13.6	▲ 36.4
	非製造計	7.8	▲ 8.2	▲ 44.9
全 体	13.3	▲ 28.4	▲ 36.4	
改善予測	▲ 17.7	▲ 8.0	—	

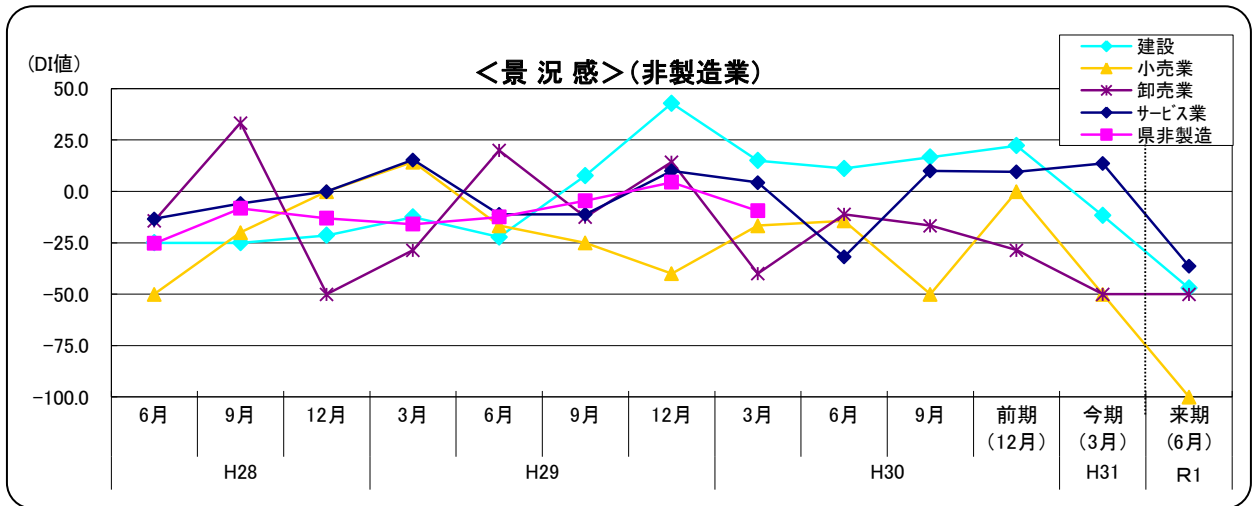
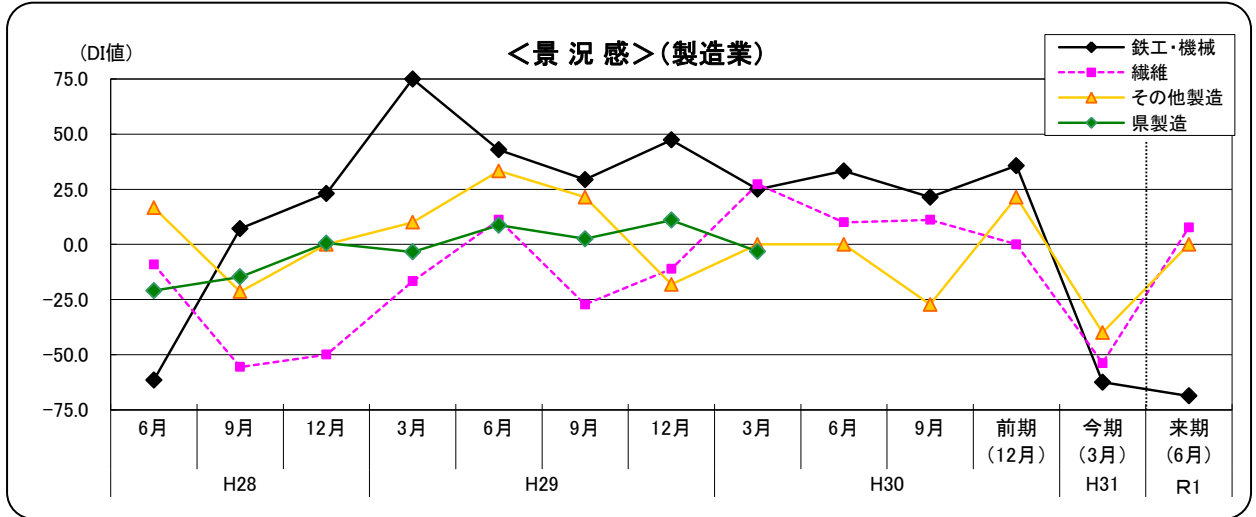
※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期 35.7 ポイントだったが、今期は▲62.5 ポイントと悪化、来期は更に▲68.8 ポイントと悪化の見通しを示している。繊維においては前期 0.0 ポイントから今期▲53.8 ポイントと悪化、来期は 7.7 ポイントと回復傾向の見込みである。その他製造業においては、前期 21.4 ポイントから今期は▲40.0 ポイントと大幅な悪化となっているが、来期は回復の見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期 22.2 ポイントから今期▲11.8 ポイントと悪化傾向であり、来期は▲47.1 ポイントと更に悪化予測が伺える。小売については今期▲50.0 ポイントと前期より悪化、来期は更に大幅な悪化の見込みである。卸売は今期▲50.0 ポイントと前期より悪化傾向となっているが、来期は現状維持の見込み、サービス業は前期 9.5 ポイントから今期 13.6 ポイントと回復傾向であるが、来期は▲36.4 ポイントと悪化の見込みであり、まだ総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移





(単位:DI)

区分	今期(H31.3)			来期(R1.6)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	▲ 53.8	10	7	▲ 25.6	▲ 2	2	39社
非製造業	▲ 8.2	10	15	▲ 44.9	5	9	49社
全体	▲ 28.4	10	12	▲ 36.4	2	7	88社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

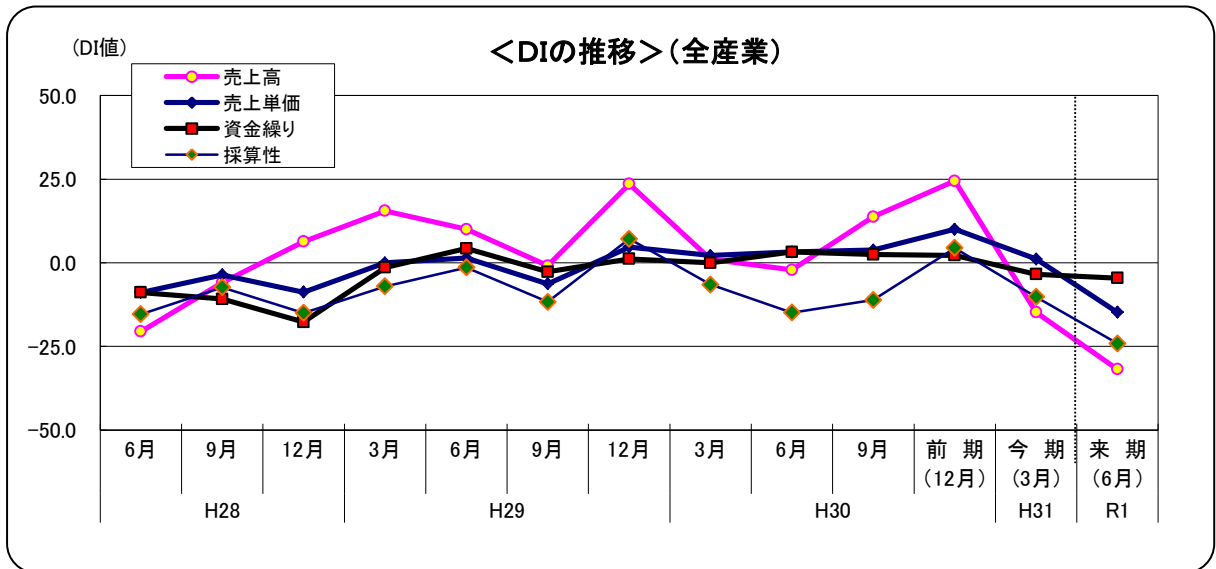
(2) - (5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表
今期(H30年度第4四半期)の状況 (単位:DI)

	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 43.8	12.5	▲ 31.3	▲ 31.3
繊維	▲ 23.1	23.1	▲ 7.7	▲ 7.7
その他製造	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 30.0
建設業	5.9	0.0	17.6	▲ 5.9
小売業	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0
卸売業	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	▲ 12.5
サービス業	13.6	4.5	4.5	13.6
全体	▲ 14.8	1.1	▲ 3.4	▲ 10.2

来期(H31年度第1四半期)の見通

(単位:DI)

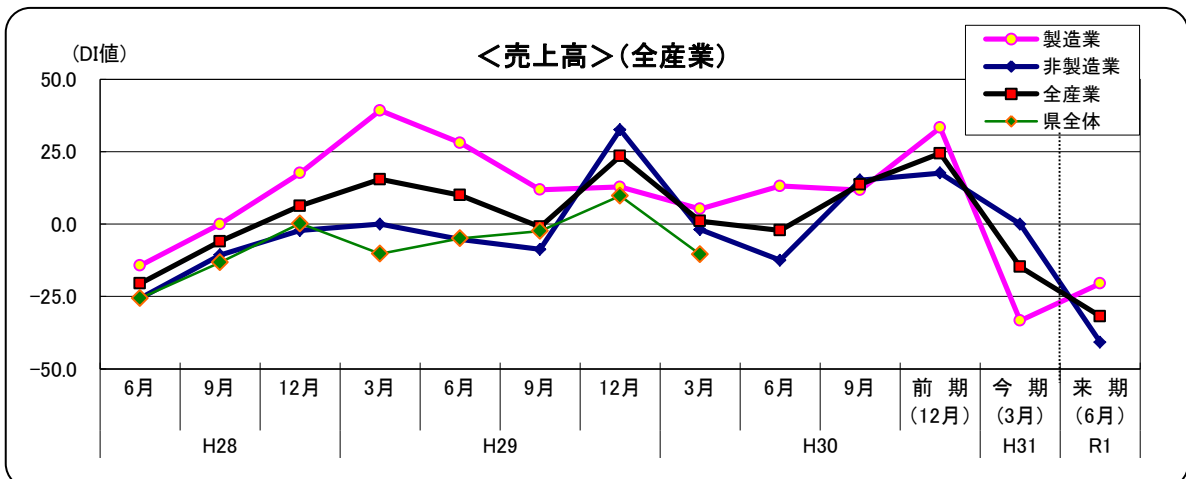
業種	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	▲ 68.8	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 43.8
繊維	23.1	0.0	15.4	▲ 7.7
その他製造	0.0	▲ 10.0	0.0	0.0
建設業	▲ 41.2	▲ 23.5	0.0	▲ 35.3
小売業	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 100.0
卸売業	▲ 37.5	▲ 12.5	0.0	0.0
サービス業	▲ 36.4	▲ 22.7	▲ 9.1	▲ 23.8
全体	▲ 31.8	▲ 14.8	▲ 4.5	▲ 24.1
改善予測(今回)	▲ 17.0	▲ 15.9	▲ 1.1	▲ 13.9
改善予測(H30.12)	▲ 27.7	▲ 8.9	▲ 5.6	0.1
改善予測(H30.9)	0.0	0.0	▲ 8.8	9.8



(2) 売上高

(単位:DI)

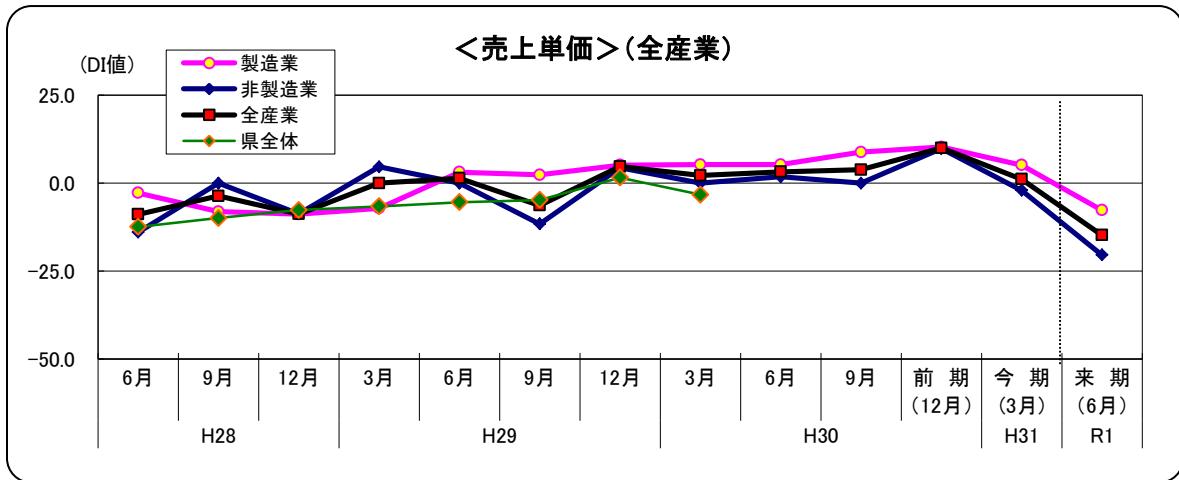
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 68.8	23.1	0.0	▲ 20.5	▲ 41.2	▲ 100.0	▲ 37.5	▲ 36.4	▲ 40.8	▲ 31.8
今期	▲ 43.8	▲ 23.1	▲ 30.0	▲ 33.3	5.9	0.0	▲ 50.0	13.6	0.0	▲ 14.8
前期	57.1	27.3	14.3	33.3	22.2	▲ 20.0	28.6	19.0	17.6	24.4



(3) 売上単価

(単位:DI)

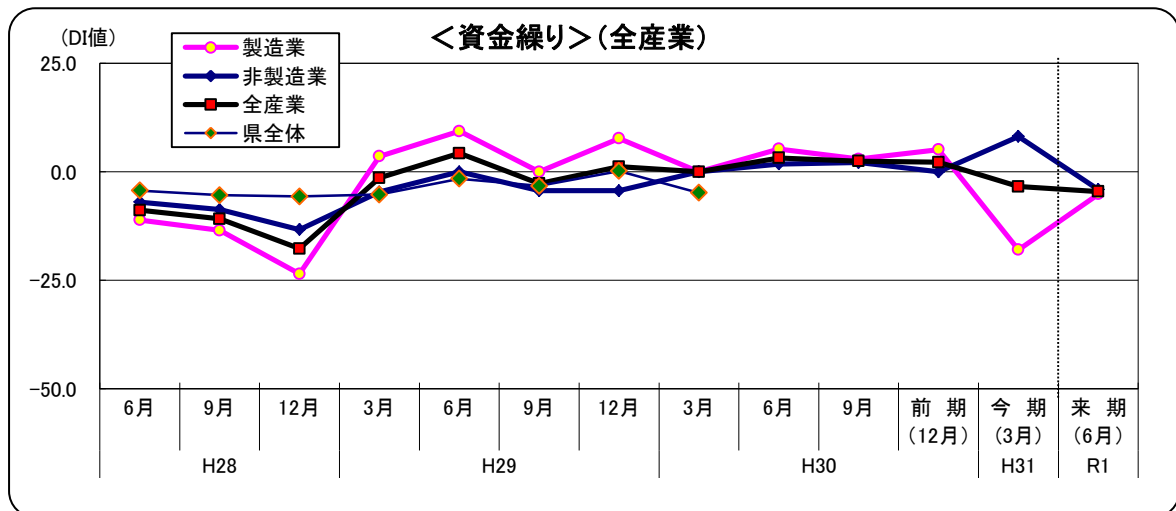
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 12.5	0.0	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 23.5	0.0	▲ 12.5	▲ 22.7	▲ 20.4	▲ 14.8
今期	12.5	23.1	▲ 30.0	5.1	0.0	0.0	▲ 25.0	4.5	▲ 2.0	1.1
前期	28.6	18.2	▲ 14.3	10.3	22.2	▲ 20.0	14.3	4.8	9.8	10.0



(4) 資金繰り

(単位:DI)

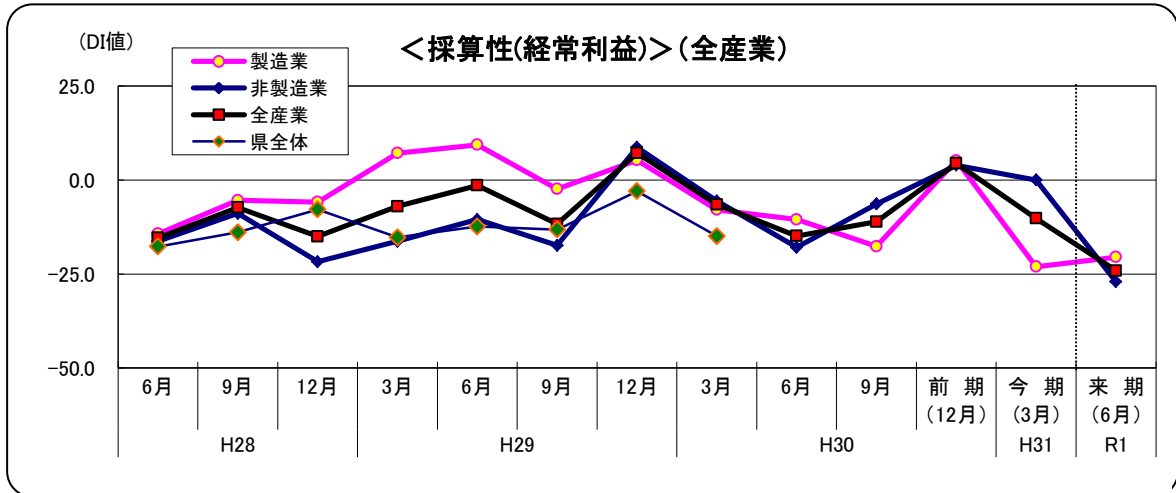
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 25.0	15.4	0.0	▲ 5.1	0.0	0.0	0.0	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 4.5
今期	▲ 31.3	▲ 7.7	▲ 10.0	▲ 17.9	17.6	0.0	0.0	4.5	8.2	▲ 3.4
前期	28.6	▲ 9.1	▲ 7.1	5.1	0.0	0.0	▲ 14.3	4.8	0.0	2.2



(5) 採算性(経常利益)

(単位: DI)

	製造業			非製造業					全産業	
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業		非製造計
来期	▲ 43.8	▲ 7.7	0.0	▲ 20.5	▲ 35.3	▲ 100.0	0.0	▲ 23.8	▲ 27.1	▲ 24.1
今期	▲ 31.3	▲ 7.7	▲ 30.0	▲ 23.1	▲ 5.9	▲ 50.0	▲ 12.5	13.6	0.0	▲ 10.2
前期	7.1	9.1	0.0	5.1	0.0	20.0	14.3	0.0	3.9	4.4

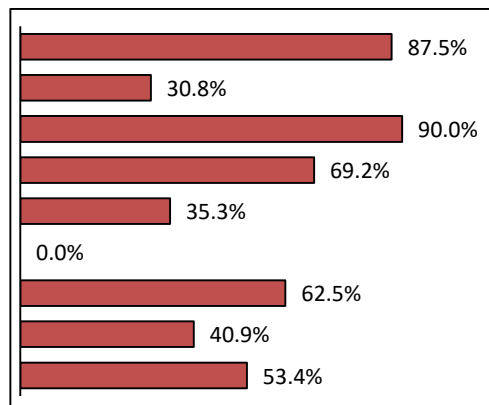


設備投資の動向

(1) 今年度後半(平成 30 年 10 月～31 年 3 月の6ヶ月)に設備投資を

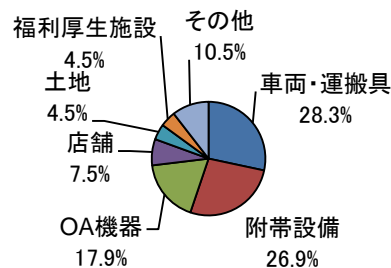
	実施した	
鉄工・機械	14 社	87.5%
繊維	4 社	30.8%
その他製造	9 社	90.0%
製造業	27 社	69.2%
建設業	6 社	35.3%
小売業	0 社	0.0%
卸売業	5 社	62.5%
サービス業(運輸含む)	9 社	40.9%
全 体	47 社	53.4%

<業種ごとの実施した会社の比率>



Q. 設備投資(今年度後半/内容)

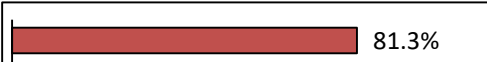
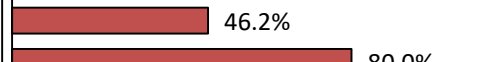

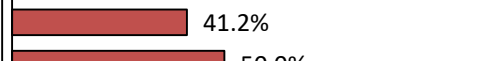
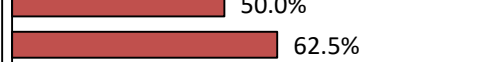
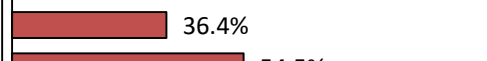



車両・運搬具	28.4%
附帯設備	26.9%
OA 機器	17.9%
店舗	7.5%
土地	4.5%
福利厚生施設	4.5%
その他	10.5%



Q. 「設備投資(今年度後半)」の項目における「⑧その他」の意見

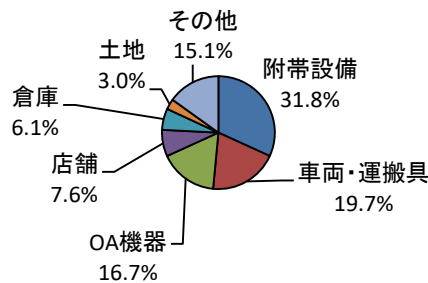
ソフト(鉄工・機械)
塗装工場整備(鉄工・機械)
機械設備転造盤他(鉄工・機械)
新編機への入替(繊維)
生産設備(その他製造)

(2) 来年度前半(平成31年4月～令和元年9月の6ヶ月)に設備投資を

	計画している		<業種ごとの実施した会社の比率>	
鉄工・機械	13社	81.3%		81.3%
繊維	6社	46.2%		46.2%
その他製造	8社	80.0%		80.0%
製造業	27社	69.2%		69.2%
建設業	7社	41.2%		41.2%
小売業	1社	50.0%		50.0%
卸売業	5社	62.5%		62.5%
サービス業(運輸含む)	8社	36.4%		36.4%
全体	48社	54.5%		54.5%

Q. 設備投資(来年度前半)内容

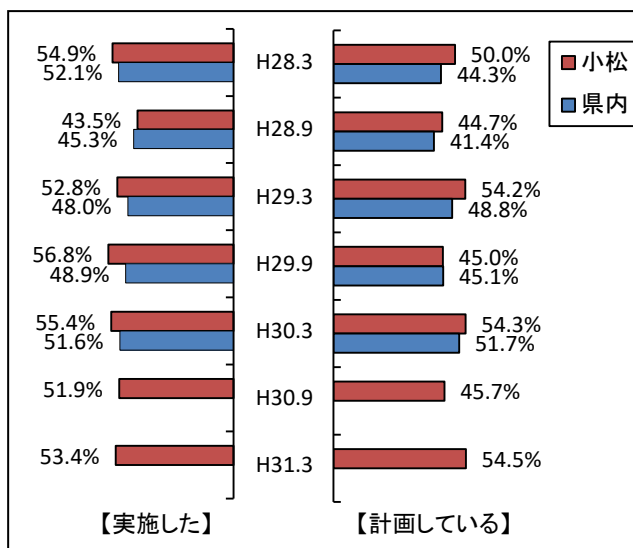
附帯設備	31.8%
車両・運搬具	19.7%
OA機器	16.7%
店舗	7.6%
倉庫	6.1%
土地	3.0%
その他	15.1%



Q. 「設備投資(来年度前半)」の項目における「⑧その他」の意見

機械(鉄工・機械)
浸炭炉・自動倉庫設備(鉄工・機械)
工場新設(鉄工・機械)
新編機への入替(繊維)
新規と老朽化更新生産設備(その他製造)
車両入れ替え(建設業)
リース資材(建設業)

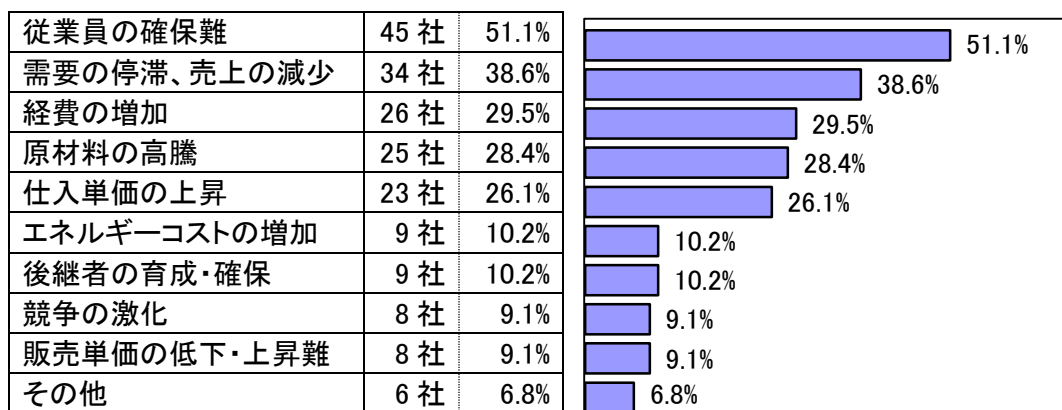
		小松	県内
実施した	H28.3	54.9%	52.1%
	H28.9	43.5%	45.3%
	H29.3	52.8%	48.0%
	H29.9	56.8%	48.9%
	H30.3	55.4%	51.6%
	H30.9	51.9%	—
計画している	H28.3	50.0%	44.3%
	H28.9	44.7%	41.4%
	H29.3	54.2%	48.8%
	H29.9	45.0%	45.1%
	H30.3	54.3%	51.7%
	H30.9	45.7%	—
	H31.3	54.5%	—



今期(第4四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

	鉄工・機械 (n=16)	繊維 (n=13)	その他 (n=10)	建設業 (n=17)	小売業 (n=2)	卸売業 (n=8)	サービス業 (n=22)
競争の激化	6.3%	0.0%	0.0%	11.8%	12.5%	9.1%	9.5%
仕入単価の上昇	31.3%	30.8%	50.0%	41.2%	0.0%	0.0%	9.5%
経費の増加	50.0%	46.2%	30.0%	17.6%	0.0%	9.1%	19.0%
販売単価の低下・上昇難	12.5%	15.4%	10.0%	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%
エネルギーコストの増加	25.0%	7.7%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
原材料の高騰	18.8%	38.5%	40.0%	41.2%	0.0%	18.2%	9.5%
需要の停滞、売上の減少	75.0%	38.5%	20.0%	23.5%	0.0%	13.6%	38.1%
従業員の確保難	37.5%	38.5%	50.0%	70.6%	25.0%	18.2%	52.4%
後継者の育成・確保	31.3%	7.7%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	4.8%
その他	6.3%	7.7%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%

(n=88)



Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

納期遅れ（鉄工・機械）
職人の確保（その他製造）
建築職人不足（建設業）
法の規制強化（運輸）
金利の低下（サービス業）
貸出金利低下（サービス業）

Q具体的な問題点

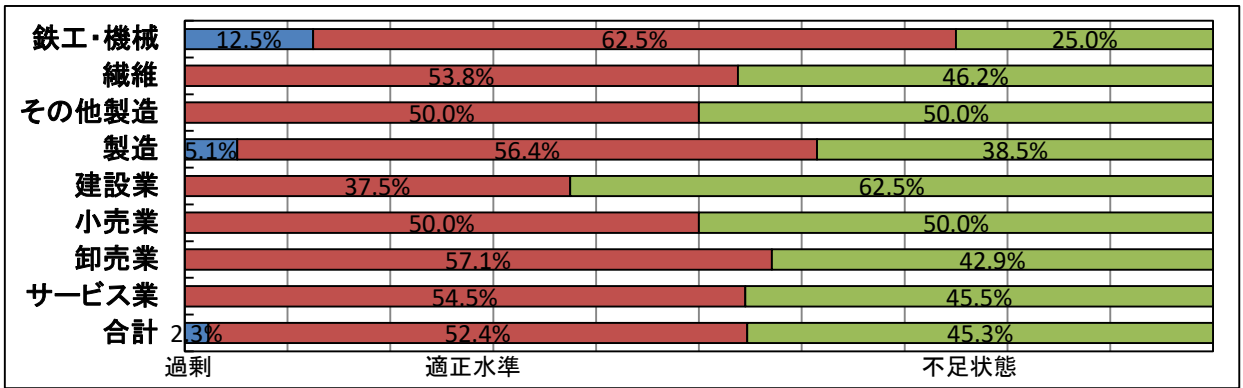
昨年度との売上を比較して10%低い。新規得意先開拓（鉄工・機械）
廃棄物処理費・重油費UP・工具費UP。売上減少（鉄工・機械）
北電の電気単価上昇、一部他電力会社への切り替え検討も必要（鉄工・機械）
新規業種の開拓（鉄工・機械）
具体的対策を検討すべく、定期的な経営会議、戦略会議を実施。営業戦略を立てて実行に移していく（鉄工・機械）
粗利益の確保（鉄工・機械）
従業員の確保が難しく、これから更に賃金が上がって行くだらう（鉄工・機械）
需要予測が、様々な要因があり困難になってきていること（鉄工・機械）
働き方改革による作業時間短縮を図るも、客先要請が全てとなりそうである。正社員の欠員補充が出来ない状態である（鉄工・機械）
設備の新規導入等で差別化、独自化商品移行にて、粗利益確保、原材料のUP・経費のUPを吸収する（繊維）
生産コストの上昇等、中小企業は生産向上に挑戦です（繊維）
内地の需要が少ない為、輸出を探す（繊維）
和装需要の低迷、取引先の拡大と新製品の開発。経営基盤の強化と後継者の育成（繊維）
特に交代勤務をしてくれる従業員が全くいない（繊維）
販売価格変更の困難とエネルギー・原材料費の上昇（その他製造）
販売単価を上げ、利益率の改善につなげる（その他製造）
受注量が減少したとはいえ、まだ人手不足（その他製造）
若い人を見習いとして育てているところ（その他製造）
コスト削減（その他製造）
物価費の高騰（その他製造）
人手不足（建設業）
人員構成において、人材確保だけでなく平均年齢も上昇してきており、新卒者の雇用確保が出来ていない（建設業）
大企業の雇用が拡大し、中小企業への期待感が希薄になっていると思う（建設業）
技術者不足、人材育成（建設業）
若年層の不足（建設業）
建設業の休日増加について、その分の経費増が元請けからついていけない（建設業）
引き続き、社員募集していく（運輸）
ドライバー不足（運輸）
バス軽油価格の変動（運輸）
若手の人材不足（卸売業）
ドライバー不足（卸売業）
需要と仕入価格の変動があっていない（卸売業）
業界のシュリングと人材育成と確保（小売業）

従業員の確保が非常に難（小売・卸売業）
人手不足（サービス業）
経費削減・営業マン増員・休日交代制の検討（サービス業）
消費に不安定感がある（サービス業）
消費者側に立って自社のサービス内容や価格設定が適正かどうか、同業他社の状況を見に行く (サービス業)
縮小経営（サービス業）
地元信用金庫として、商工会議所と連携し県制度等の融資活用を実施していく（サービス業）

雇用情勢

1. 現在の雇用状況について (n=86)

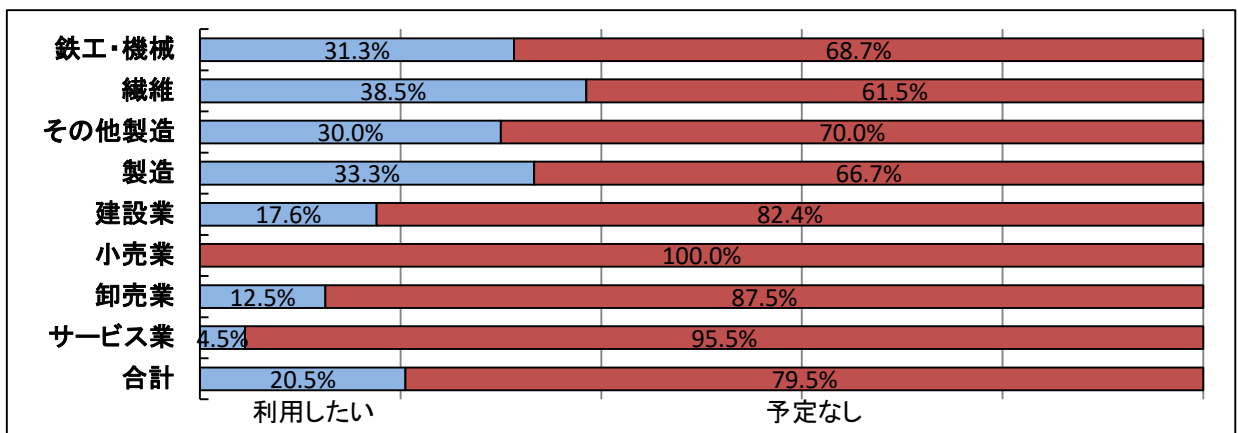
	過剰状態	適正水準	不足状態
鉄工・機械	12.5%	62.5%	25.0%
繊維	0.0%	53.8%	46.2%
その他製造	0.0%	50.0%	50.0%
製造業	5.1%	56.4%	38.5%
建設業	0.0%	37.5%	62.5%
小売業	0.0%	50.0%	50.0%
卸売業	0.0%	57.1%	42.9%
サービス業(運輸含む)	0.0%	54.5%	45.5%
全体	2.3%	52.4%	45.3%



外国人雇用サポートセンターについて

(n=88)

	利用したい	予定なし・無回答
鉄工・機械	31.3%	68.7%
繊維	38.5%	61.5%
その他製造	30.0%	70.0%
製造業	33.3%	66.7%
建設業	17.6%	82.4%
小売業	0.0%	100.0%
卸売業	12.5%	87.5%
サービス業(運輸含む)	4.5%	95.5%
全体	20.5%	79.5%



Q「外国人雇用サポートセンター」の項目における相談内容

新制度施行により新たな問題が発生もしくは発生する可能性が出てきたとき (鉄工・機械)
人材の紹介 (鉄工・機械)
通訳の紹介。翻訳のサポートがあれば利用してみたい。外国の人の色々な話を聞いてあげてほしい。そしてどの様なことを思っているか教えてほしい(会社では言えないこともあると思うので) (鉄工・機械)
外国人雇用について国の規則が多すぎて、今後外国人にとって人気のない国になっていく (鉄工・機械)
法的・コンプライアンス上の注意点 (鉄工・機械)
資格取得で市内や県内で制限があり、県外へ行かなくてはならない。本来の自治体内での取得を望む (鉄工・機械)
外国人雇用中なので、利用しない (鉄工・機械、繊維)
日本語教育講座を開設できれば利用したい (繊維)
現在特に問題なし。サポートセンターあれば利用したい (繊維)
何か問題が発生した時、又は未然に防ぐ方法 (繊維)
今まで外国人の採用がほとんどないので、まずは実態を教えてください (繊維)
国別の特性はあるのでしょうか (その他製造)
外国人が日本で過ごし易くなるためのサポート(言語・習慣・余暇) (その他製造)
現在、外国人実習生を雇用しているため、その実習生に対する日本語の勉強の仕方 etc (建設業)

まだ様子見なので、利用の予定はない（建設業）
外国人を雇用するにあたり、注意点・問題点を含む全般について教えてほしい（建設業）
就労・住居（建設業）
費用、言葉、文化の適正（建設業）
出来るものならしたい（運輸）
雇用できるかどうか（小売・卸売業）
本社に一任しているので、わからない（小売・サービス業）

■ 「景気全般」の項目における意見

世界経済、米中貿易摩擦、EU 離脱の影響が不透明（鉄工・機械）
少しずつ悪化している事は事実だ（鉄工・機械）
消費税を上げている場合ではないのではないかと（鉄工・機械）
内需が外人買い以外悪い（繊維）
衣料用繊維不振（繊維）
トランプ大統領のように国内の雇用を増やす対策が大事。リーマンショックで大幅に雇用を失い、国力は大きく低迷状態（繊維）
窯元が少なくなったので受注に関しては心配していない（その他製造）
産業別では増加するところもあるので、やや減少しているが心配はしていない（その他製造）
実感のない景気。ほんの少しあったぐらい。これからどうなる事やら（建設業）
世界同時不況になるのでは（建設業）
あらゆる業界が所有から使用に変わり、物は売れなくなる。レンタルのように定期的に貸す、借りる方向で考える事が重要になる（小売業）
石川でこれ以上の需要は望めないのでは（卸売業）
いつ本格的な景気に対するブレーキがかかるか非常に不透明（卸売業）
不安です（サービス業）

■ 他、商工会議所が取組む課題や意見・要望

商工会議所は逆に何ができるのか（鉄工・機械）
働き方改革が出来る中小・零細企業は限られているのではないだろうか（鉄工・機械）
すべての業種の外国人雇用が3～5年間に成りました。繊維産業だけが3年しか雇用出来ないのは何故か？（繊維）
余剰の土地を売却したい（繊維）
事業継承について、昔と現在の違いなど、必ずやっておくべき事の確認セミナー（建設業）
高齢者の雇用創出になる企業誘致。地域企業の内容紹介を取りまとめ、地元学生に正確な情報を提供する役割（小売業）

■ 商工会議所へのご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

①商工会議所は逆に何ができるのか（鉄工・機械）
②働き方改革が出来る中小・零細企業は限られているのではないだろうか（鉄工・機械）
③すべての業種の外国人雇用が3～5年間に成りました。繊維産業だけが3年しか雇用出来ないのは何故か？（繊維）
④事業継承について、昔と現在の違いなど、必ずやっておくべき事の確認セミナー（建設業）
⑤高齢者の雇用創出になる企業誘致。地域企業の内容紹介を取りまとめ、地元学生に正確な情報を提供する役割（小売業）

会議所コメント：

- ① 本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによる従業員のスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。そのほか経営者の方から従業員の福利厚生まで、様々なタイプの共済・保険制度が事業をバックアップします。
- ② ③ 本所では、外国人雇用に関する企業の相談を受け付ける専用窓口「外国人雇用サポートセンター」を開設しています。人口知能(AI)を取り入れた携帯型の音声通訳機を活用するなど、改正入管難民法に基づく外国人労働者の受け入れ拡大に伴う会員事業所のサポート強化に努めてまいります。
また、小松管内で安定した経済活動が行えるよう、日本商工会議所や国・県・小松市を含む関係機関との連携を強化しつつ、適宜適切な要望活動を行ってまいります。
- ④ 本所では、事業承継サポートセンターを開設しています。後継者不足などに悩む事業者に対し、関係機関と連携しそれぞれの事業所が抱える事業承継の課題解決に向けた支援を行っています。
- ⑤ 本所では、平成 30 年 12 月に管内のすばらしい事業所を地域の若者たちに広く知ってもらい、より理解を深めてもらいたいとの思いから、事業所紹介ブック『FROM HERE「こっから」』を作成し、希望する南加賀地域の高校生などへ配布しています。